

# 地方創生基本目標評価シート(総括)

基本目標	4. 生み・育むことにやさしい環境の創出										
具体的な施策	出会いの場の創出					No.	4	-	①	-	1
指標名	出会いの機会の創出数							目標値			
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
	回	7回	4回	8回	7回	7回	年8回				
指標名	カップル成立数							目標値			
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
	組	27組	0組	21組	21組	20組	年5組				
具体的な施策	包括的な相談支援体制の充実					No.	4	-	①	-	2
指標名	甲州市で子育てをしたいと思う親の割合							目標値			
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
	%	93.0%	95.8%	96.4%	95.2%	90.0%	90%				
指標名	次の子どもを産みたいと思う親の割合							目標値			
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
	%	46.0%	35.0%	39.5%	43.0%	40.0%	70%				
具体的な施策	子育て生活の支援					No.	4	-	②	-	1
指標名	アプリを活用した健診、イベント参加者							目標値			
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
	%増	-	-	-	-	-	30%増				
指標名	子育て応援サービス利用者の増							目標値			
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
	%増	5%、22%、180%	△17、11、△5	3、10、33	50、△1、15	-	30%増				
具体的な施策	子育て世代の負担の軽減					No.	4	-	③	-	1
指標名	第2子出生者数							目標値			
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
	%増	61名	51名	61名	41名	42名	20%増				
具体的な施策						No.		-		-	
指標名								目標値			
KPI実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度				
備考											

KPI

# 地方創生基本目標評価シート(総括)

基本目標		4. 生み・育むことにやさしい環境の創出						
基本的方向	大学と連携した科学的根拠にもとづく保健医療活動の実施等、安心して妊娠・出産・子育てができるように切れ目のない支援と、子育て世代の仕事と生活の調和を目指した経済的負担の軽減と母親の就業への環境整備を促進します。また、独身者に対する多様な出会いの場の提供をすることで、家庭を持つことの可能性を広げていきます。							
	指標名	子育て世代人口(20歳から39歳)					目標値	
数値目標	実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度
		人	5,808人	5,608人	5,435人	5,351人	5,139人	年5,527人
	指標名	合計特殊出生率					目標値	
	実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度
		人	1.31	1.03	1.25	1.15	-	1.45
	指標名	婚姻率					目標値	
	実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度
		%	5.0%	2.0%	6.0%	4.0%	5.0%	45%
	指標名						目標値	
	実績値	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成31年度
当該年度の評価・課題等								
基本目標の	<p>●基本目標に対する数値目標について                      子育て世代人口(20歳から39歳)は減少傾向で5,139人で約93%の達成率である。合計特殊出生率、婚姻率については未達成である。</p> <p>●具体的施策について</p> <p>①-1 出会いの場の創出                      KPIは、ほぼ達成している状況である。                      主な課題としては、独身男女への出会いの場の提供では、出会いの場創出事業と結婚相談所の事業が平行して行われており、単純な実績値は目標水準に達しているが、参加者の固定化や依然として女性の参加者が不足するなど、事業の効率性は欠ける。恋人の聖地活用では、恋人の聖地がぶどうの丘ということもあり、連携していく必要があるが、十分な連携ができていない。また、出会いの機会の創出を、地域資源を活用した体験型に移行しており、今後活用方法の検討を行う必要がある。</p> <p>①-2 包括的な相談支援体制の充実                      KPIは、甲州市で子育てをしたいと思う親の割合の指標では達成しているが、少子化対策につながる次の子どもを産みたいと思う親の割合の指標は伸び悩んでいる状況である。                      主な課題としては、安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業では、塩山保健福祉センターを拠点とする各種母子保健事業は円滑に運営され、利用者数も安定しているが、日常的な相談対応は本庁に在籍する地区担当保健師が中心となっているため、母子保健コーディネーターへの相談数は少ないので、相談体制の見直しを図る必要がある。産前産後ケア充実では、今年度から助産師による妊婦訪問をこれまでの2回から1回へ変更したが、電話相談や通所事業など、他の事業で補うことができている。産後ケアセンター(宿泊型)の利用に対し、周囲の理解が得られないことから、必要性があるにも関わらず躊躇しているケースがあるため、今後も周知啓発が必要といえる。(利用者数は増加している。)</p> <p>② 子育て生活の支援                      KPIは、指標の再検討が必要と思われる。                      主な課題としては、子育て生活応援アプリの提供では、平成30年度から運用が開始された「やまなし暮らしネット」により、広域的にかつ効率的に実施されており、単独事業としての必要性はなくなっている。子育て応援(サービス体制)では、少子化が進み人口減少が続く中、事業の需要が大幅に下がることを想定していたが、共働き世帯が増加していることから、ファミサボや拠点事業は大幅な減少は見られず、子育てが、よりしやすいように体制を整備・充実し、よりきめ細やかな支援が必要と思われる。</p> <p>③ 子育て世代の負担の軽減                      KPIは、伸び悩んでいる状況である。                      主な課題としては、第2子以降児出生支援事業では、甲州市の出生数は横ばい状態が継続しており、30年度における「出生祝金」の効果検証のためのアンケートによると、「祝金」の有無で第2子以降の出生を考えているわけではないことも、実態としてとらえられており、「祝金」の有無ではなく、その他の子育て支援の継続と更なる充実を図ることが得策だと思われる。子ども医療費助成事業の拡充では、少しでも気になれば病院に係る(いわゆるコンビニ受診)保護者が増え、医師や本来の患者さんから、診療までの待ち時間がかかりすぎるという問題が発生している。赤ちゃんすくすく事業の拡充では、出生数に平行しての利用件数になっているため、実数は減少しているが、利用率は前年比からみれば5%増のため子育てサービスとして定着化してきている。今後は、ニーズに合わせた貸し出しの検討が必要と思われる。県外通学者通学費助成金では、経済的支援効果もあり、平成29年10月の実施から利用者は増加しているが、若年層の地元定着への成果が見えにくいいため効果検証が難しい。</p>							

# 地方創生基本目標評価シート(総括)

評価

## 計画の方向性

### ●具体的施策について

#### ①-1出会いの場の創出

独身男女への出会いの場の提供については、結婚相談所の事業と出会いの場創出事業を統合することで、事業の一本化により、地域資源を活用したイベントの開催など、1回の事業内容の充実を図る。

また、山梨県人会甲州支部や、山梨中央銀行首都圏支店へのチラシの設置など連携協力により、首都圏近郊の女性の参加を促進する方法について工夫し、改善を図っていく。恋人の聖地活用については、恋人の聖地と出会いの場創出事業の連携と、恋人の聖地の成果を十分に検証して、恋人の聖地の活用方法について、ぶどうの丘と連携して検討を行っていくこととする。

#### ①-2包括的な相談支援体制の充実

安心して妊娠・出産・子育てができるまちづくり事業については、引き続き母子保健、子育て支援に関する事業等のPRを積極的に行う。R元年度に「甲州市母子保健計画」の中間評価を実施するため、各種事業や全般的な取り組みに関する評価・検証を行い、新たな課題整理や事業の組み換え(方法の変更)等を行う。産前産後ケア充実については、各種母子保健事業や広報誌等により、事業のPRを行うとともに、引き続き全数へのアプローチを実践し、子どもの健全な発育発達を促すことや親子の孤立を予防するため、各母子保健事業を有機的につなぐ工夫と、地域の子育て支援関係者との連携を図る。塩山市民病院の産科病棟が閉鎖し、再開は難しい状況にあるが、産前産後ケアを充実させることで、母子に対する支援体制の確立を図っているものとする。

#### ②子育て生活の支援

子育て生活応援アプリの提供については、利用者の利便性と費用対効果を踏まえて、平成30年度から運用が開始された「やまなし暮らしネット」の活用とする。子育て応援(サービス体制)については、少子化に伴い子どもの数は減少したが、共働きの増加などにより、利用者は増加しており、ファミリーサポート事業については協力会員の確保とスキルアップにより、併せて利用形態の多様化によるニーズの把握により、さらに利用しやすいよう、一時預かり事業については、保護者の多様な就労形態に併じ一時保護の必要性は高まってきており、また、拠点事業については、子育て世代の親が育児で悩まないよう支援の場の提供を行い利用の推進を図っていく。

#### ③子育て世代の負担の軽減

第2子以降児出生支援事業については、人口対策の一環として地域の活性化を図ることを目的としているが、出生数の増加につながっていない。過疎化に歯止めをかけたいところだが、一定の抑止効果があるのかについても検証する必要がある。制度のPRや周知のほかに、婚活支援や雇用の創出などによる定住化の促進等の他の施策と併せた効果的な事業の実施により人口減少に歯止めをかけたい。子ども医療費助成事業の拡充については、子育て世帯への大きな経済的支援になり、子どもの健やかな成長の支援となっている。今後、コンビニ受診などへの注意喚起は必要となってくるが、子育て世帯への負担軽減のためにも、現状維持とする。赤ちゃんすくすく事業の拡充については、保護者世帯からの意見も聞き、現状に見合ったサービスの充実を図る。県外通学者通学費助成金については、利用者としての継続要望は多いことは想定されるが、当初の目的である人口対策の観点から費用対効果等を十分検討し、県及び周辺市町村との兼ね合いも考慮しながら、平成31年度に的確な検証を行い、事業の継続の判断を行う。